

○提案内容

(1)実現したい都市のビジョン

(日野市の課題、特性)

日野市は東京郊外の住宅地で、いわゆるベッドタウンと言われる都市である。その一方で市の北西部には昭和初期から集積した工場(企業)の集積があり、第2次産業が主要産業であるという点は市内では数少ない自治体の一つであり、これらの企業立地は近年は企業の研究開発に姿を変えつつある。

日野市では、現状で人口の微増の状況が続いているが、東響の郊外部、特に日野市が所在する南多摩の区域では今後後期高齢者が急速に増加し、医療や介護の需要が2030年以降に急速に増加する事が予測されている。日野市はコンパクトな都市ながら駅の拠点数が多くありますが、市の南部の京王線沿線の起伏のある丘陵住宅地域には、1960～1970年にかけて戸建を中心とした住宅開発が広がり、その世帯主の多くが団塊世代の高齢者であり世代人口も非常に多く、このような地域では、高齢化を背景に、コミュニティ力の低下、公共交通需要の増大など様々な地域課題が顕在化しており、医療、介護サービスを始めとした日常生活の基盤をいかに確保するのが喫緊の課題となっている。

(近年の動向・市の施策)

日野市ではこのような地域特性と課題を踏まえ、官民連携、共創による社会課題の取組を施策の共通理念としており、複数の企業や大学等との連携した取組を進めている。平成27年には「産業連携センター」を開設し、企業と地域の接点づくり、官民連携のプロジェクトを展開している。

企業側も、今日社会課題が複雑化する中で、ユーザー視点での研究・開発を行う動きがあり、行政を始めとした多様な地域主体との連携のニーズは高まっている。

(目指す都市のビジョン)

上記の状況を踏まえ、高齢課題の先進・極大化地域として、人口減少・高齢化に起因する問題やインフラの維持管理、防災・防犯、環境など都市の持続性確保に必要な広範なテーマについて、産学官民医介など地域に関わる多様な主体がこれらの課題の解決に向け共創するイノベーション環境を醸成し、社会課題の解決モデルを創出する研究・開発特性を持った新たな都市型産業基盤の醸成と人口減少・高齢化が進展しても一定の人口が社会活動に参加、地域を経済・社会面においても自主的にマネジメントできる持続可能な職住近接の郊外部都市を目指す。

このような都市環境は、近年我が国が求めているSociety5.0の実現やSDGsにも資するものと考えている。

(2)新技術の導入により解決したい都市の課題

※課題については、別紙3の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください(複数ある場合は、課題ごとに対応を記載ください)

解決する課題のイメージ	課題の分類
<p>・高例者の孤立と安全の確保 (コミュニティの希薄化と担い手の減少) 人口が減少する中でも世帯は増加、細分化、少人数化が増加しており、2040年には全世帯に占める単身世帯の比率は4割に達すると言われている。特に高齢の独居世帯の増加が既に社会問題となっているが、地域の自治会等のコミュニティへの加入率は高齢化を一因として低下が続いている。 コミュニティ、人のつながりが希薄化すれば日常生活の中での互助もむずかしくなり、また災害時には避難情報の確認なども難しくなる。現状では災害時の支援も紙などのアナログな情報で共有されており、発災時に情報の活用や共有も難しい状況である。</p> <p>・高齢地域における人、モノの移動 日野市では鉄道駅が10拠点12駅あり、民間のバスのほかにミニバスやワゴンタクシー等の補完交通も運航しているため、交通空白地域の比率が低いが、高齢化に伴い丘陵部等を中心に、自宅～バス停など比較的短距離の移動ニーズが高まっている。特に丘陵部の住宅地では高齢のみ世帯が増加しており、70～80歳代の世帯主が多い。80歳を超えると要介護認定率が急速に上がるが、要介護状態になると外出頻度が低下し、さらに身体の状態が悪化、フレイルティ(虚弱化)につながるため、住民のIADL,ADL, QOLの低下、またそれに伴い医療・介護等のサービス負荷も高まる。 近距離の移動ニーズに対応し、高齢者の外出、医療・介護、日常生活サービスへのアクセス性を確保し自立した日常生活ができる環境をサポートする事はこのような地域において喫緊のかだいとなっている。</p>	<p>安心なまち</p> <p>移動・物流</p>

(3) 具体的に導入したい技術(既に想定しているものがある場合)

【高齢化地域・高齢化社会を支えるICT技術、またサービス実装に必要な技術群】

- ・シェアリングエコノミー(シェア交通、地域の互助など)を支えるICTプラットフォーム、クラウドサービス PDS(情報銀行)等を活用した本人認証によるパーソナルデータの流通
- ・自動運転・自動物流にかかる技術
- ・調査データ、センシングデータ等を統合し、都市の課題の可視化やモニタリング 地域住民や企業と共有するツール

(4) 解決の方向性(イメージでも可)

- クラウド上などで本人の同意に基づく生活ニーズ情報の開示やマッチングを行うアプリケーションサービスを想定、地域の互助を支える仕組みとして日常から運用することにより、非常時にも活用可能なサービスとする。

… 日常生活シーンにおける利用イメージ (添付図①参照)

- 団地等の特定のコミュニティエリア内で個人の移動を担う自動運転車やパーソナルモビリティ、自動物流、或いは地域の互助による交通をバックアップするクラウドサービスなど、補完的かつ多角的に人の移動や物流を下支えする技術の実装により、高齢化地域での日常生活の人とモノの移動に係る不安を解消する。

… 丘陵部住宅地の移動を支えるモビリティのイメージ (添付図②参照)

(5) その他

(安心・安全)

数年前からICT企業と地域におけるPDS(情報銀行)の活用、実証に向けた連携を行っており、「コミュニティの互助支援」をテーマに実証の可能性を模索している。実証のイメージはできつつあるが、現段階ではプラットフォームの運営者となるパートナー企業や実証にかかる費用の確保ができずにおり、目下、実施手法の検討をしております。

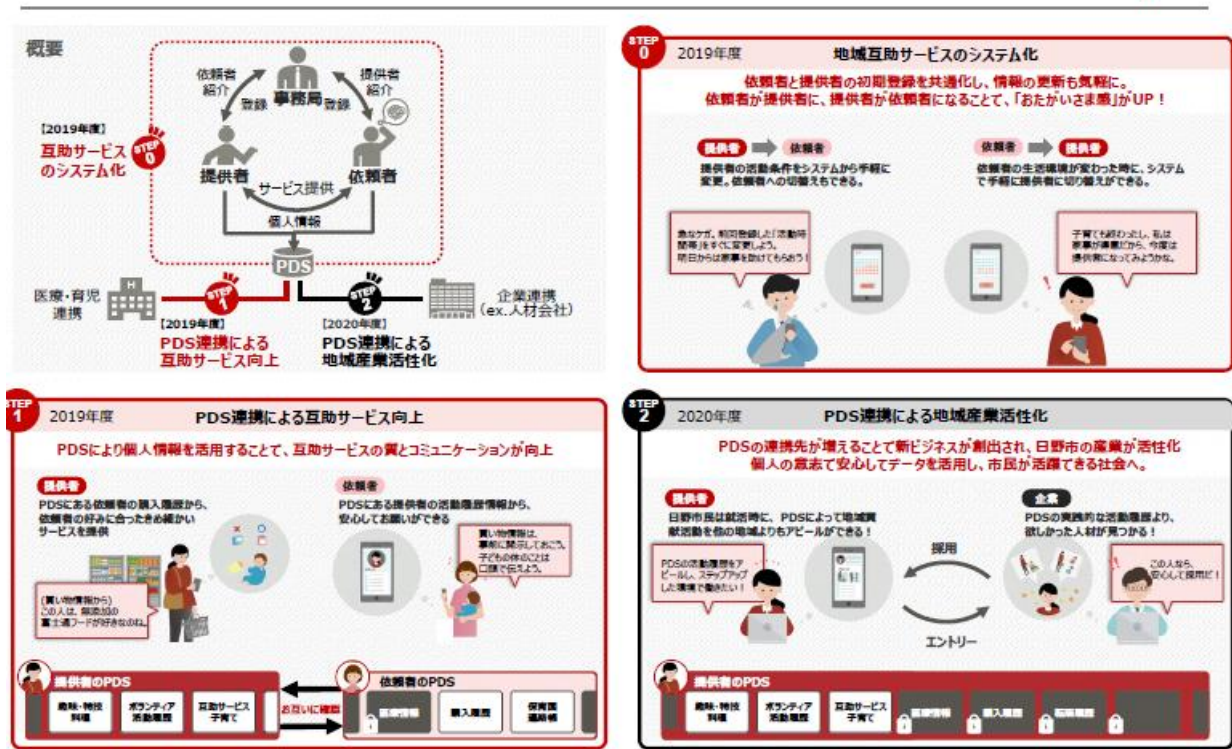
(移動・物流)

人流・物流に関しては複数の企業と実証可能性についての意見交換を行っており、月内にURと現地(丘陵部の団地)視察、意見交換を予定しています。

○ 部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
日野市地域戦略室	中平 健二郎	042(514)8038	<a href="mailto:senryaku@city.hino.lg.jp">senryaku@city.hino.lg.jp</a>

別添図面 ① 生活ニーズマッチング、地域互助クラウドサービス



別添図面② コミュニティエリア内のアクセスポイントまでの自動運転モビリティのイメージ

